

2011年2月14日

平成22年度 第3四半期業績のお知らせ

あいおい生命保険株式会社(社長 石井 義久)の平成22年度第3四半期(平成22年4月1日~平成22年12月31日)の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は7,699億円(前年同期比4.3%減)となりましたが、保有契約高は前年度末比5.7%増加し、以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険	6兆1,746億円
総保有契約高(含む団体保険)	8兆5,746億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は73億円(前年同期比0.6%増)となり、保有契約は前年度末比3.1%増加し758億円となりました。

《 当期純利益 》

当期の経常利益は、経営統合費用の計上等の影響により31億58百万円となり、当期純利益は2億61百万円となりました。

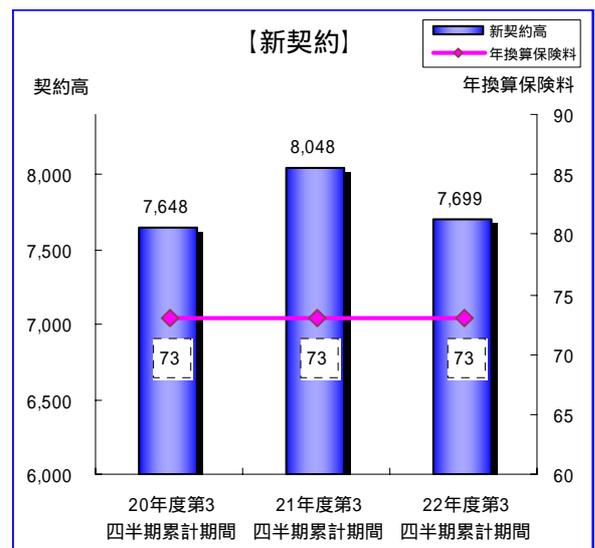
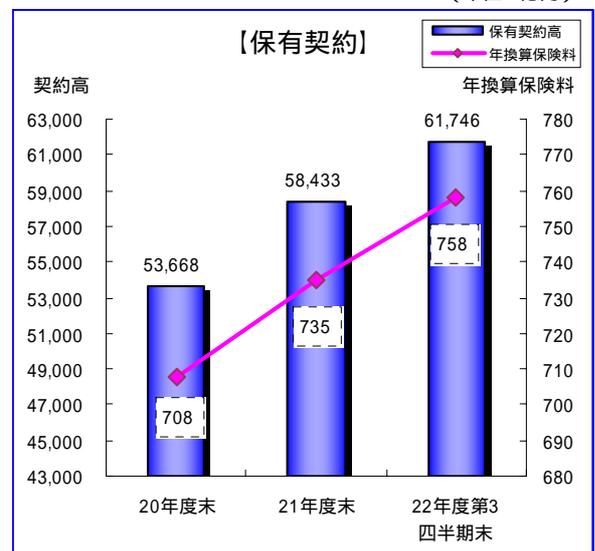
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,068.6%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》 (2011年2月14日現在)

AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位:億円)



本件に関するお問い合わせ先

あいおい生命保険株式会社

企画部 企画グループ長 船木 茂 TEL 03-3273-0140

経理・財務部 経理グループ長 浅野 志雄 TEL 03-3273-0426



平成 2 2 年度 第 3 四半期業績のお知らせ

資料中、「第 3 四半期累計期間」は「4 月 1 日～1 2 月 3 1 日」を、「第 3 四半期会計期間」は「1 0 月 1 日～1 2 月 3 1 日」を表しております。

< 目 次 >

1 . 主要業績	1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）	2 頁
3 . 四半期貸借対照表	4 頁
4 . 四半期損益計算書	5 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）	7 頁
6 . ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7 . 特別勘定の状況	9 頁
8 . 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁
（参考）第 3 四半期会計期間の業績	1 0 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	541	108.7	58,891	105.6	498	55,773
個人年金保険	80	106.7	2,854	107.3	75	2,659
団体保険			24,000	103.3		23,224
団体年金保険			4	97.3		4
個人合計(+)	622	108.4	61,746	105.7	573	58,433
個人合計+団体保険 (+ +)			85,746	105.0		81,657

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間				平成22年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額		件 数	前年 同期比	金 額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	新契約			
個人保険	63	7,796	7,796	68	107.9	7,382	94.7	7,382		
個人年金保険	7	251	251	8	111.6	316	125.8	316		
団体保険		308	308			78	25.4	78		
団体年金保険										
個人合計(+)	70	8,048	8,048	76	108.3	7,699	95.7	7,699		

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	59,817	102.2	58,519
個人年金保険	16,022	106.6	15,029
合 計	75,840	103.1	73,548
うち医療保障・生前給付保障等	7,286	99.3	7,336

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	5,841	5,670	97.1
個人年金保険	1,505	1,719	114.2
合 計	7,347	7,389	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	535	369	68.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,180	1.0	5,167	1.1
買 現 先 勘 定	32,995	6.2	1,999	0.4
債券貸借取引支払保証金	24,942	4.7	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	442,647	82.9	432,680	92.5
公 社 債	439,374	82.3	426,536	91.1
株 式	386	0.1	454	0.1
外 国 証 券	2,886	0.5	4,493	1.0
公 社 債	2,886	0.5	4,493	1.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	1,196	0.3
貸 付 金	12,749	2.4	12,570	2.7
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	2,620	0.5	4,089	0.9
そ の 他	12,875	2.4	11,460	2.4
貸 倒 引 当 金	49	0.0	0	0.0
合 計	533,961	100.0	467,966	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,886	0.5	3,897	0.8

（注）「不動産」は土地・建物・建設仮勘定を合計した金額ですが、該当ありません。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	320,160	340,059	19,898	20,041	143	304,945	313,858	8,913	9,832	919
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	116,412	122,424	6,011	6,099	88	125,716	127,671	1,955	2,330	375
公 社 債	115,773	121,794	6,020	6,024	4	123,016	124,753	1,736	2,073	336
株 式	254	323	69	74	4	254	391	137	137	-
外 国 証 券	384	305	78	-	78	1,347	1,330	16	22	39
公 社 債	384	305	78	-	78	1,347	1,330	16	22	39
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,099	1,196	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	436,573	462,483	25,909	26,141	231	430,662	441,530	10,868	12,163	1,295
公 社 債	433,353	459,120	25,767	25,909	142	424,799	435,298	10,499	11,744	1,244
株 式	254	323	69	74	4	254	391	137	137	-
外 国 証 券	2,965	3,038	73	157	83	4,509	4,643	134	184	50
公 社 債	2,965	3,038	73	157	83	4,509	4,643	134	184	50
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	1,099	1,196	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表は、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等も対象としています。
2. 金銭の信託については、該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価格は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	62	62
その他有価証券	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	62	62

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		4,553	5,167
コールローン		627	-
買現先勘定		32,995	1,999
債券貸借取引支払保証金		24,942	-
有価証券		442,647	432,680
(うち国債)	(302,392)	(284,394)
(うち地方債)	(30,908)	(29,475)
(うち社債)	(106,073)	(112,666)
(うち株式)	(386)	(454)
(うち外国証券)	(2,886)	(4,493)
貸付金		12,749	12,570
保険約款貸付		12,749	12,570
有形固定資産		451	218
無形固定資産		1,723	1,964
代理店貸		53	10
再保険貸		736	827
その他資産		9,909	8,438
繰延税金資産		2,620	4,089
貸倒引当金		49	0
資産の部合計		533,961	467,966
(負債の部)			
保険契約準備金		468,112	429,603
支払備金		4,049	3,085
責任準備金		460,299	422,823
契約者配当準備金		3,764	3,694
代理店借		1,186	1,145
再保険借		216	198
その他負債		26,829	2,362
債券貸借取引受入担保金		25,568	-
未払法人税等		-	1,196
資産除去債務		13	-
その他の負債		1,247	1,165
退職給付引当金		245	206
役員退職慰労引当金		30	27
特別法上の準備金		627	558
価格変動準備金		627	558
負債の部合計		497,247	434,101
(純資産の部)			
資本金		30,000	30,000
資本剰余金		473	473
資本準備金		473	473
利益剰余金		2,405	2,143
その他利益剰余金		2,405	2,143
繰越利益剰余金		2,405	2,143
株主資本合計		32,878	32,617
その他有価証券評価差額金		3,834	1,247
評価・換算差額等合計		3,834	1,247
純資産の部合計		36,713	33,864
負債及び純資産の部合計		533,961	467,966

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度	平成22年度
		第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		83,168	89,567
保険料等収入		76,236	81,405
(うち保険料)	(74,600)	(80,579)
資産運用収益		6,807	7,666
(うち利息及び配当金等収入)	(6,205)	(6,898)
(うち有価証券売却益)	(479)	(767)
(うち金融派生商品収益)	(1)	(-)
その他経常収益		125	495
経常費用		79,055	86,409
保険金等支払金		30,413	31,439
(うち保険金)	(8,892)	(8,361)
(うち年金)	(510)	(729)
(うち給付金)	(3,007)	(3,533)
(うち解約返戻金)	(16,702)	(17,286)
(うちその他返戻金)	(322)	(553)
責任準備金等繰入額		33,308	38,440
支払備金繰入額		435	963
責任準備金繰入額		32,871	37,475
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
資産運用費用		738	543
(うち支払利息)	(2)	(13)
(うち有価証券売却損)	(475)	(129)
(うち有価証券評価損)	(112)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(1)
事業費		13,646	14,955
その他経常費用		948	1,030
経常利益		4,112	3,158
特別利益		0	-
貸倒引当金戻入額		0	-
特別損失		65	1,138
固定資産等処分損		0	7
特別法上の準備金繰入額		65	68
価格変動準備金		65	68
その他特別損失		-	1,062
契約者配当準備金繰入額		1,818	1,577
税引前四半期純利益		2,228	443
法人税及び住民税		835	-
法人税等調整額		16	-
法人税等合計 / 法人税等		852	181
四半期純利益		1,376	261

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 22 年度第 3 四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更
 第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
 これに伴い、有形固定資産が 8 百万円増加し、資産除去債務が 13 百万円計上されております。また、経常利益が 5 百万円減少し、税引前四半期純利益が同額減少しております。
2. 簡便的な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
 (簡便的な会計処理)
 繰延税金資産の回収可能性の判断
 繰延税金資産の回収可能性の判断については、中間会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、中間会計期間において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。
 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)
 税金費用の計算
 税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。
 なお、当年度より、第 1 四半期及び第 3 四半期累計期間における税金費用の計算につきまして、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しており、当該変更による影響は軽微であります。これに伴い、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、24,107 百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	3,694 百万円
ロ. 当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	1,509 百万円
ハ. 利息による増加等	1 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,577 百万円
ホ. 当第 3 四半期会計期間末現在高	3,764 百万円
5. 当第 3 四半期会計期間末の 1 株当たり純資産額は 52,448 円 13 銭、前年度末の 1 株当たり純資産額は 48,377 円 71 銭であります。
6. 発行済株式はすべて普通株式であり、当第 3 四半期会計期間末の株式数は 700 千株であります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成 22 年度第 3 四半期累計期間

1. 1 株当たり四半期純利益は、373 円 75 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 261 百万円、普通株式の期中平均株式数は 700 千株であります。
 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. その他特別損失 1,062 百万円は、すべて経営統合関連費用であります。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 . 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位 : 百万円)

	平成 2 1 年度 第 3 四半期累計期間	平成 2 2 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	4,729	2,958
キャピタル収益	641	1,143
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	479	767
金融派生商品収益	1	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	160	375
キャピタル費用	736	479
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	475	129
有価証券評価損	112	-
金融派生商品費用	-	1
為替差損	147	348
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	94	664
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,634	3,622
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	522	464
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	522	415
個別貸倒引当金繰入額	-	48
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	522	464
経常利益 A + B + C	4,112	3,158

(注) その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	80,714	74,227
資本金等	32,171	32,617
価格変動準備金	627	558
危険準備金	7,558	7,142
一般貸倒引当金	0	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,410	1,759
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,315	29,722
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,631	2,427
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,803	7,443
保険リスク相当額 R ₁	4,817	4,594
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,163	1,092
予定利率リスク相当額 R ₂	237	230
資産運用リスク相当額 R ₃	4,436	4,250
経営管理リスク相当額 R ₄	213	203
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,068.6%	1,994.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	553,859	476,879
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	454,366	395,822
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	99,492	81,056
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	19,898	8,913
実質資産負債差額 B (3) - (4)	79,594	72,143

(注) 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を除外したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針 - 2-2-6」に基づき算出しています。

なお、当社は上表の各期間末において満期保有債券は保有しておりません。また、責任準備金対応債券の残高は3頁に記載しております。

7．特別勘定の状況

該当ありません。

8．保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成していません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間				平成22年度 第3四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	22	2,657	2,657		22	98.2	2,643	99.5	2,643	
個人年金保険	2	100	100		3	112.6	124	123.3	124	
団体保険		51	51				22	44.8	22	
団体年金保険										
個人合計(+)	25	2,757	2,757		25	99.9	2,767	100.4	2,767	

(注) 個人年金保険の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資です。

新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	2,026	1,922	94.9
個人年金保険	588	665	113.1
合 計	2,614	2,587	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	183	130	71.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度 第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		29,629	30,767
保 険 料 等 収 入		27,247	28,083
(うち保険料)		(26,663)	(27,828)
資 産 運 用 収 益		2,325	2,336
(うち利息及び配当金等収入)		(2,147)	(2,299)
(うち有価証券売却益)		(4)	(36)
(うち金融派生商品収益)		(1)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		55	347
経 常 費 用		28,459	30,374
保 険 金 等 支 払 金		10,791	10,942
(うち保険金)		(3,355)	(2,363)
(うち年金)		(187)	(279)
(うち給付金)		(1,129)	(1,624)
(うち解約返戻金)		(5,738)	(6,029)
(うちその他返戻金)		(114)	(351)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,651	13,664
支 払 備 金 繰 入 額		289	597
責 任 準 備 金 繰 入 額		12,362	13,066
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		114	211
(うち支払利息)		(1)	(7)
(うち有価証券売却損)		(-)	(129)
(うち有価証券評価損)		(112)	(-)
事 業 費		4,551	5,190
そ の 他 経 常 費 用		350	365
経 常 利 益		1,169	393
特 別 利 益		0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0	0
特 別 損 失		23	621
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		23	21
価 格 変 動 準 備 金		23	21
そ の 他 特 別 損 失		-	598
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		730	575
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()		415	802
法 人 税 及 び 住 民 税		202	-
法 人 税 等 調 整 額		42	-
法 人 税 等 合 計 / 法 人 税 等		160	302
四半期純利益又は四半期純損失()		255	499

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	1,454	623
キャピタル収益	56	114
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4	36
金融派生商品収益	1	-
為替差益	51	-
その他キャピタル収益	-	77
キャピタル費用	167	202
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	129
有価証券評価損	112	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	73
その他キャピタル費用	54	-
キャピタル損益 B	110	88
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,343	534
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	174	141
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	174	141
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	174	141
経常利益 A + B + C	1,169	393

（注）その他キャピタル収益及びその他キャピタル費用は全額それぞれ、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額及び増加額であります。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は有しておりますが、重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。